

「いざなぎ越え」でも残る地域格差の理由 発表日：10月24日（火） ～製造業不振を他産業で穴埋めるか、域外交易を進めるか～

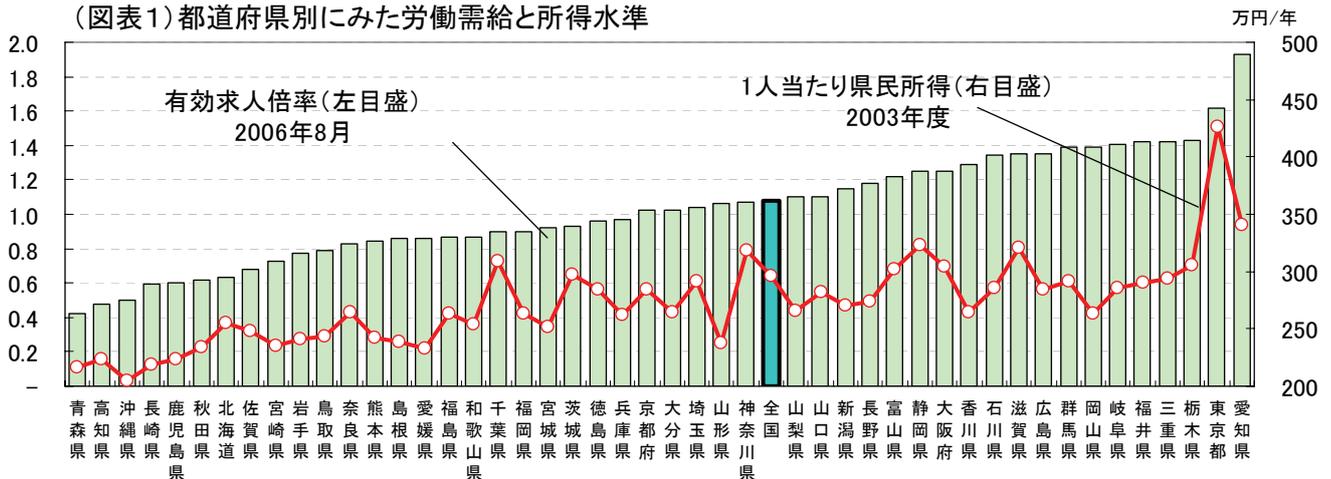
第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生（外線：5221-5223）

景気拡大期が戦後最長を更新しようとするのに、地域格差の実感は根強い。これは、地域間で労働需給・所得環境にばらつきがある影響であろう。地域では雇用者数が、製造業、卸小売業で減少し、医療・福祉の増加では補いきれていない。東京では情報通信の拡大が望めても、地方にそれが望めない。今後、域外交易をどう図るかが地域再生の糸口になろう。

格差の実感は所得・雇用に依拠

今次景気拡大局面は2006年10月に戦後最長となる「いざなぎ景気」を越えようとしているが、その景気実感は乏しい。主要な要因として地域格差の問題がある。今、地域の景況感が良好な都道府県としては、愛知県・東京都・三重県があり、反対に景気低迷の実感が根強い地域は、青森県・高知県・沖縄県が挙げられる。そうした地域の景況感格差は、所得水準や労働需給が地域間でばらついていることを反映しているようだ（図表1）。1人当たり県民所得を大きい順位で並べると、青森県・高知県・沖縄県は下位に位置し、東京都・愛知県が上位に位置する。

（図表1）都道府県別に見た労働需給と所得水準

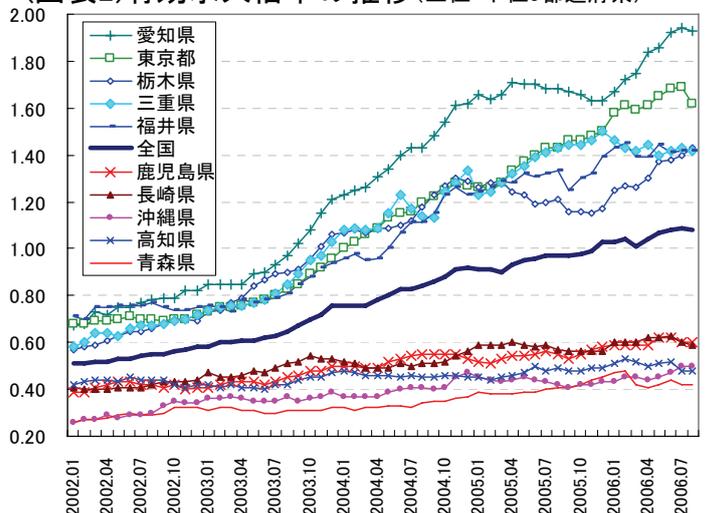


出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」、内閣府「国民所得統計」

同様に、都道府県別の有効求人倍率でも、労働需給が逼迫している地域と緩和的な地域のコントラストが景況感格差につながっていることが確認される。

さらに、この格差は、時系列で見たときの有効求人倍率の推移としても同じことは言える（図表2）。月別の有効求人倍率の推移を上位5県と下位5県で並べてみると、下位5県の労働需給の変化は上方修正の動きが少なく、改善が進んでいる愛知・東京などの上位にある地域とは異なる動きになっている。雇用情勢がより逼迫している地域でより逼迫が強まり、逆に緩和的なことで低迷が改善されないことが格差格差の実感の背景だと考えられる。

（図表2）有効求人倍率の推移（上位・下位5都道府県）



出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

地域別産業構造と長期不況

さらに、地域ごとに所得・労働環境の差が生じる原因を辿っていくと、産業構造の違いとして捉えることができる。愛知・三重・栃木・福井といった労働需給のタイトな地域には自動車・電気機械・精密機械といった輸出企業の産業集積が起これ、今次景気拡大局面で外需の恩恵を受けていたことが指摘できる。

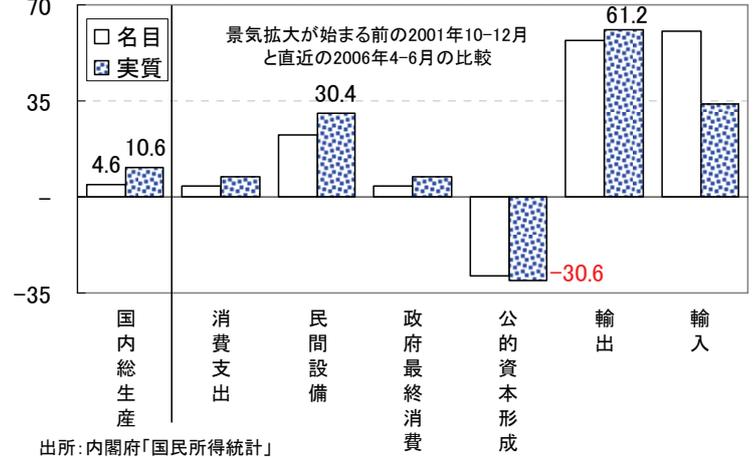
マクロでみれば、今次局面の始まる直前の2001年10-12月期と直近の2006年4-6月の実質GDPを比べると、実質輸出は実に1.6倍も膨らんでいる(図表3)。その恩恵を地域別に還元して考えると、輸出産業が集積地域に偏ってもたらされたと言える。半面、景気実感の乏しい地域では、グローバル化した輸出産業がなく、地場製造業の弱体化の影響が色濃く出て、著しい雇用減少が避けられなくなる。地場製造業の業績が悪化したことは、雇用削減を通じて域内購買力の低下へと波及するので、それらの地域の消費産業にもダメージを及ぼす。いくつかの地域の産業別雇用動向を並べてみると、製造業の疲弊と地場消費産業の悪化が同時並行して起こっている特徴がよくわかる(図表4、5)。

もうひとつ、雇用が低迷する地域では、建設業の雇用削減が大きいことが拍車をかけていることも図表4からは読み取れる。前掲図表3の今次局面の需要項目の変化のところで、公的資本形成が△30%も低下したことを指摘したが、そのダメージが地域経済に表れているのである。

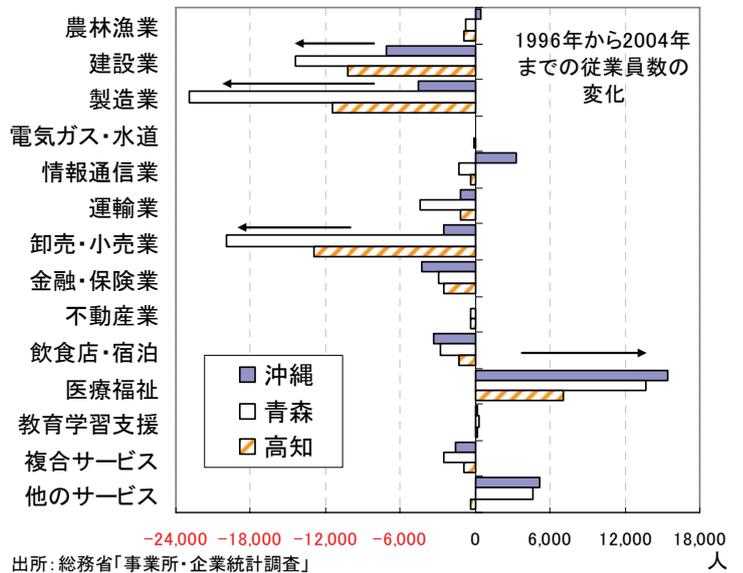
(参考) 地域格差の長期時系列分析

足元の有効求人倍率のばらつきを変動係数(=標準偏差/算術平均)で示し、それを時系列で調べると、確かに今次景気拡大局面が始まった直後の2002年をボトムとしてここ数年間は上昇基調にある(図表6)。しかし、2002年までは趨勢的に地域格差は縮小する方向であった。過去、地域格差が縮小していた頃は、公共事業など建設セクターが下支えとなり、所得水準の低い都道府県の地位改善が促されてきた。今、地域経済の低迷を脱するのに、製造業の拡大が寄与していることは確かだが、産業集積の違いによって差が表れている。

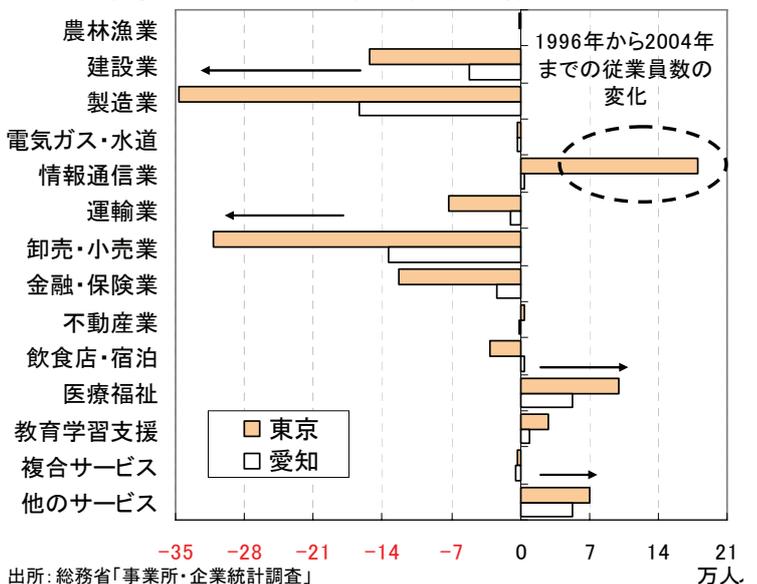
(図表3) 今回の景気拡大局面の伸び率



(図表4) 雇用が低迷する3県の産業別従業員数の増減

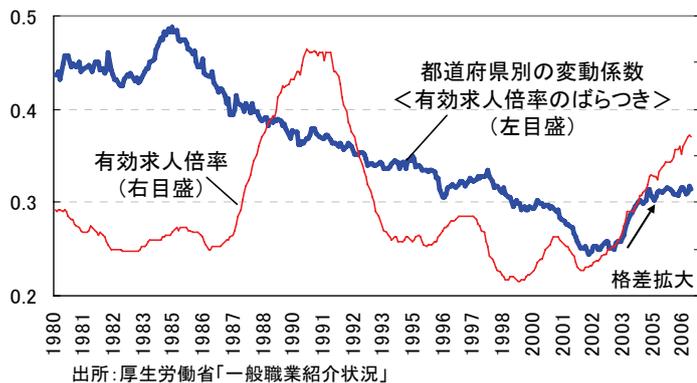


(図表5) 東京・愛知の産業別従業員数の増減



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

(図表6) 労働需給のばらつきの推移



例外としての東京都

製造業の特性が地域の景況感と密接な関係があることを示してきたが、例外的な現象があることを指摘しておきたい。47都道府県の製造業出荷額について1995年～2005年までの変化率を比較してみると、東京都の出荷は△45.4%と半減近くまで縮小している(図表7)。神奈川・大阪・京都でも劇的な製造出荷額のシュリンクが確認される。その背景には、大都市圏に集積した下請工場に代表される中小企業群が、系列取引の変容や海外生産移管によって存立できなくなっている事情がある。

ところが、東京都では、製造業が疲弊する代わりに、情報通信業の雇用増加が大きく、サービス、教育・学習支援でも雇用吸収が行われている(前掲図表5)。こうした産業構造の変換がある場合、製造業がグローバル化することのマイナス効果を減殺できると考えられる。

ただ、産業構造転換については、東京をモデルケースと考えて、それ以外の地域でも同じように、IT・情報化、サービス化への政策誘導が可能であると考えられるのは、やや無理があると考えられる。なぜならば、情報通信・企業サービス需要は、そもそも企業の集積度合いが高まっていることを前提にしているからだ。つまり、大都市圏でしか期待できないビジネスモデルだと考えられる。東京以外に挙げれば、神奈川・埼玉・大阪・京都・兵庫などでしか成り立ちにくいのではないのか。

むしろ、産業集積を前提にしない産業を振興することが地域活性化のアイデアとしては現実的なのではないか。例えば、上記6都府

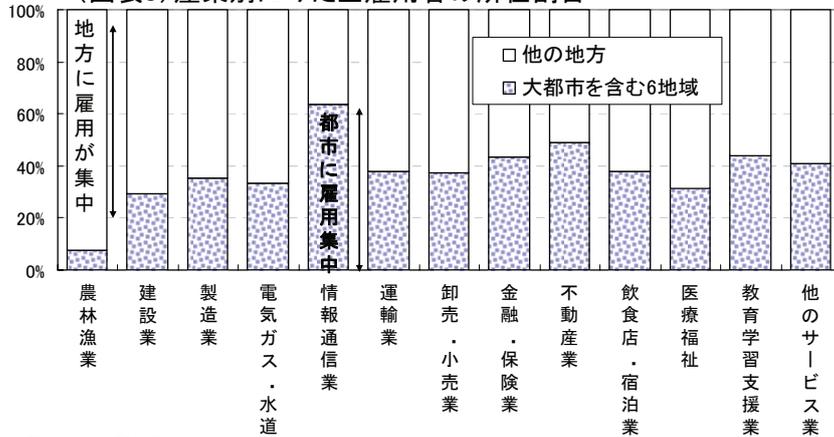
(図表7) 都道府県別の製造品出荷額の変化

都道府県	1995	2003	2005 兆円	変化率	
				2005年 /2003年	% /1995年
全国計	309.4	276.2	297.9	7.9	▲3.7
1 北海道	6.0	5.4	5.5	2.5	▲8.6
2 青森	1.4	1.2	1.2	▲0.6	▲10.6
3 岩手	2.3	2.2	2.4	9.7	2.6
4 宮城	3.7	3.5	3.6	4.0	▲2.8
5 秋田	1.7	1.3	1.4	7.6	▲16.3
6 山形	2.7	2.8	2.9	2.8	9.1
7 福島	5.2	5.3	5.6	6.3	6.9
8 茨城	11.0	10.1	10.8	6.7	▲2.2
9 栃木	8.0	7.7	8.6	11.2	7.8
10 群馬	7.9	7.3	7.8	6.1	▲1.7
11 埼玉	15.4	13.2	13.9	5.4	▲9.6
12 千葉	11.7	10.9	12.1	11.1	4.1
13 東京	20.1	11.6	11.0	▲5.4	▲45.4
14 神奈川	24.3	18.9	19.5	3.1	▲19.9
15 新潟	5.0	4.4	4.7	6.4	▲5.3
16 富山	3.6	3.4	3.6	5.4	▲0.5
17 石川	2.5	2.4	2.5	4.6	0.3
18 福井	2.0	1.8	1.9	5.3	▲4.9
19 山梨	2.5	2.3	2.5	8.8	0.5
20 長野	6.6	5.7	6.3	9.5	▲5.2
21 岐阜	5.3	4.9	5.2	5.2	▲2.2
22 静岡	16.3	16.1	17.5	8.4	6.8
23 愛知	34.0	35.7	39.6	10.9	16.6
24 三重	7.3	7.8	9.5	20.9	30.4
25 滋賀	6.1	5.8	6.4	10.2	4.5
26 京都	6.1	4.7	4.9	5.3	▲19.4
27 大阪	21.3	15.8	16.7	5.4	▲21.7
28 兵庫	14.5	12.4	13.6	9.1	▲6.6
29 奈良	2.6	2.1	2.2	5.0	▲15.3
30 和歌山	2.3	2.0	2.8	38.4	22.5
31 鳥取	1.2	1.1	1.1	▲4.0	▲9.9
32 島根	1.1	1.0	1.1	6.8	1.4
33 岡山	6.9	6.4	7.3	13.5	5.5
34 広島	7.8	7.0	7.8	10.9	0.2
35 山口	4.9	5.1	6.0	17.4	22.8
36 徳島	1.5	1.6	1.6	2.4	9.1
37 香川	2.4	2.1	2.2	3.9	▲9.8
38 愛媛	3.6	3.2	3.4	7.0	▲4.5
39 高知	0.7	0.5	0.6	1.0	▲22.7
40 福岡	7.9	7.3	7.8	6.7	▲1.0
41 佐賀	1.6	1.5	1.6	6.7	1.3
42 長崎	1.6	1.3	1.5	14.2	▲6.0
43 熊本	2.6	2.4	2.6	9.8	2.1
44 大分	2.8	3.0	3.7	21.2	33.8
45 宮崎	1.4	1.2	1.3	5.1	▲4.4
46 鹿児島	1.8	1.8	1.8	1.0	3.5
47 沖縄	0.5	0.6	0.5	▲14.3	▲2.3

出所: 経済産業省「工業統計速報」(2005年)

注: 青マーカーは期間中で出荷増となった下位6県

(図表8) 産業別にみた全雇用者の所在割合



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

県以外の地域に所在する産業をみると、製造業のほか、農業、建設、医療福祉、電気ガスなどの産業がある（図表8）。これらの産業は地域分散が可能であり、それらを念頭に置いた産業振興が地域格差を穴埋めするために有用だと理解できる。

地域振興は交易と所得移転の発想

安倍政権は、人口減少の伴う労働制約の中で日本経済を「オープン」と「イノベーション」で成長させようと考えている。海外需要と全要素生産性の拡大期待が、成長戦略の理論的支柱である。この発想は、経済の単位を日本から地域にブレークダウンしても、当てはまるだろう。地域経済では逸早く少子高齢化・労働制約の問題に直面している。

地域経済が疲弊する背景には、域内産業の地盤沈下を食い止めるための地域振興策の効果が乏しいことによる。産業構造転換という振興策を採ったとしても、基本的に域内需要を当てにするのではゼロサムゲームになりかない。有効なのは、海外や都市部との交易によって域外需要をうまく吸収することである。製造業については、既往の為替円安と賃金水準の下落によって、輸出産業の国内立地は以前に比べて容易になっている。他地域からの設備投資を如何に地域が取り込むかが重要になると考えられる。

一方、地域雇用の受け皿となっている医療福祉の拡大もよく考えると、政府の社会保障費が中央から地方へと移転されていることが背景にある。おそらく2011年度にかけて財政再建を目指して社会保障費が削減されていき、年金制度が高齢者の実質所得を切り下げていくことになれば、医療福祉産業も安泰とは言えないだろう。そうした第二波の需要削減が来る前に産業転換を進めなくてはならない。

そして必ずしも即効性を期待できないが、少子化対策による人口減の歯止め、テレワークのようなかたちでの形態の異なるサービス振興で他地域との交易を図るという手段もある程度は実を上げると考えられる。